

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成18年度～		根拠法令・例規等		介護保険法	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		問	担当課(室)	介護福祉課地域包括支援センター	
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			職・氏名	所長 岡正千丈	
	小項目	施策	05	介護保険			電話	64-1844	
事務事業名		10		予防サービス事業		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	介護保険の要支援1及び2の認定を受け、介護予防サービスを利用している人		
目的(何のために)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持することができるよう、「本人ができることはできる限り本人が行う」ことを基本としつつ、生活機能の向上に対する意欲を引き出し、介護度の悪化をできる限り予防することを目的とする。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	対象者がセルフケアや地域の公的サービス、インフォーマルサービス、介護保険サービスを適切に利用できる計画を作成し、介護度の悪化を防ぐ。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	
	介護予防相談・ケアプラン策定事業	適切なアセスメントを実施し、利用者の状態の特性を踏まえた目標を設定し、自立に向けた目標指向型のプランを作成する。	
優先度			

決算額	事業費	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	直接事業費	千円	3,851	3,959	5,313
	必要人員費	千円	5.49人	5.68人	5.50人
財源	事業費	千円	23,559	21,927	24,851
	国庫支出金				
	受益者負担				
	繰入金	千円	8,395	6,272	7,295
	市債				
その他(計画費収入)	千円	15,164	15,655	17,508	
一般財源					48
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	説明		サービス計画作成件数(年間延べ)		
	結果指標量		3,589	3,678	4,128
	対前年比	%	98.6%	102.5%	112.2%
活動コスト	円	23,559,000	21,927,000	24,851,000	
単位当たりコスト	円	6,564	5,962	6,020	

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
介護予防サービス利用者の介護認定での要支援から要介護への非移行率	目標値(A)	83.0%	84.0%	85.0%	86.0%	
	実績値(B)	79.6%	85.3%	85.0%	到達目標値	
	達成率(B/A)	95.90%	101.55%	100.00%	90.0%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
成果指標: この事業により要支援から要介護への移行を予防する。 実績値(%) : (利用実人数・認定で要介護へ移行した人数) / 利用実人数 × 100 【利用実人数】 平成22年度: 426人、平成23年度: 429人、平成24年度: 474人 【要介護移行者数】 平成22年度: 87人、平成23年度: 63人、平成24年度: 71人						

事務事業の評価	該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要性	市民ニーズ
効率性の評価	コスト	手段	
有効性の評価	目的達成度	市民参画度	

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	要支援認定者に対する予防プランの策定は、地域包括支援センターとしての責務であり、引き続き、専門職のアセスメントやプラン作成能力の向上に努める。また、計画策定に係る民間事業者への委託バランスを図ることにより、事業の効率化に取り組む。

総合評価	Action	
この事業は、介護予防サービス利用者の介護度の重度化を抑えることを事業成果としている。24年度は、要支援から要介護への移行が63人から71人に増加したが、利用者数との割合でみればほぼ横ばいで、成果指標の実績値は目標を達成している。しかしながら、サービス利用者の増加に伴う人件費等のコスト増により、目標指標における単位当たりのコストが増加傾向にあり、引き続き、効率性を高める取組が必要がある。	総合評価	B

平成26年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	要支援者の増加が見込まれることから、市民ニーズの多様化や業務量の変化に沿った専門職員の体制整備に取り組む。また、事業所への委託バランスを図りながら、事業の効率化を行う。					

事業の意図する成果とながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しな